



船橋市議会議員（市民社会ネット）

浦田 秀夫 通信

自 宅 船橋市松が丘 4-31-5 TEL&FAX 047- 466-6019

第 81 号（2011 年夏季号）

事務所 船橋市高根台 6-38-9 TEL&FAX 047- 461-1350

議会報告版

メール hideo@urata.office.ne.jp ブログ <http://urata-hideo.seesaa.net/>

全学校・保育園での放射線測定を

改選後、初の議会となった 6 月議会では、東日本大震災や福島第 1 原発事故を受け、これらの対応や地域防災計画の見直し、学校の耐震改修の促進や防災機能の強化などを取り上げ質問した。

また、市長から提出された「国や県の制度では対象外となっている一部破損の震災被害を支援する補正予算」などが可決された。

小室保育園砂場で

0.69 マイクロシーベルトを検出

福島第 1 原発事故に伴う放射線の測定について、事故直後の 3 月 16 日の健康福祉委員会で、「市でも放射線測定器を購入し、市内の放射線を測定し市民に公表すること」を求めたが、市は対応をしてこなかった。

その後、民間団体が独自に測定値を公表したり、市民の不安が増大していることなどから、市はようやく 6 月 3 日～ 4 日に市内 11 カ所で大気中の放射線量と土壌検査を行なった。

市民社会ネットは、市に先駆けて 5 月 28 日～ 29 日に市内の公園や保育園、学校門前などで放射線量の測定を行なった（写真、坪井近隣公園）

市が測定した小室保育園の砂場では平均で 0.69 マイクロシーベルト、我々の測定では坪井近隣公園で 0.39 マイクロシーベルト、豊富小の側溝で 0.55 マイクロシーベルトが測定された。

国際放射線防護委員会が定める一般人の年間許容限度は自然放射線量を合わせて、一時間当たり 0.285 マイクロシーベルト。24 時間屋外に出ていないことを差し引いても決して低い数値で



ないことを指摘し、市内全域での定期的測定と全学校、保育園での測定、プールの放射性物質の検査を求めた。

市は、市内全域での定期的測定と全学校、保育園での測定については、土壌検査の結果を見たと上で検討したいと答弁したが、学校プールの放射性物質の検査は水道水を使うので問題はないと、検査を拒否した。

学校プールの検査は拒否

再質問で、プールサイドの植え込みなどから放射性物質が流れ込む危険性やコンクリートは放射性物質が残留しやすいと指摘し、水だけでなくプール全体の放射性物質の検査が必要だと質したが、市は同じ答弁を繰り返した。

また、放射線の測定や、水、農水産物の放射能検査、下水道の汚泥や清掃工場の焼却灰対策など、今後長期化する放射能汚染対策全般を統括する組織が必要ではないかと質したが、市の答弁は「各部局で適切に対応することが合理的だ」に止まった。

津波・原発事故が想定外 市の地区別防災カルテ

船橋市は22年度作成した地区別防災カルテ・防災アセスメント調査報告書を公表した。



今回発生した東日本大地震で発生した液状化などの被害想定は詳細に記載されているが、東京湾北部地震を想定しているため、津波の発生と被害が想定されていない。

今回の大震災では2メートルの津波が船橋漁港に押し寄せ漁船（写真）などが被害を受けた。

また、今回の防災カルテについては、原発事故や石油タンクなどの事故も想定されていない。

この問題について、一般質問で取り上げた。市は「地域防災計画の見直しの中で、津波対策や原発事故による放射線の防護対策、石油・ガスタンク火災への対応などについて検討したい」などと答弁した。

太陽光発電システムの 普及・促進を

太陽光発電システム設置を学校施設や公民館以外に、保育園、福祉会館、アリーナ、アンデルセン公園、市場、清掃工場など設置可能な公共施設全般について検討すべきではないか。

また、一般住宅への太陽光発電システム設置助成は、今年は大幅な申請者の増加が予想されることから補正予算を組んで対応すること。

また1キロワット2万円、上限額8万円（4キロワット）では助成額が少ない、次年度以降補助額の引き上げなど予算の大幅な増額を図る考えはないか質問した。

市は、学校施設や公民館以外の施設においても国の動向を見ながら検討したい。

住宅助成金は今年度予算を増額しているのに今のところ補正予算は考えていない。

太陽光発電システムは、クリーンエネルギーとして重要であることは認識しており、来年度以降は、今年の実績を踏まえて検討したいなどと答弁した。

学校の耐震改修促進と 防災機能の強化を

学校施設は、災害発生時に避難場所となることから、耐震改修を促進し、防災機能を強化すべきとの観点から質問した。

文科省は27年度までの5カ年で学校校舎の耐震化を完了させるとしている。

市の第2期改修対象校は35校で205棟に達する。文科省の方針に基づいた年次計画を示すよう求めたが、市は「耐震改修促進に努力したい」との答弁に止まった。

同時に学校施設は耐震化のみならず、貯水槽、備蓄倉庫、トイレ、自家発電の整備、通信手段の確保、情報提供機能など、防災機能の強化を図ることが必要であると質問。

市は、貯水槽は16基設置されており、さらに整備を進め、備蓄倉庫は今年4校を整備して全ての学校に整備される。発電機は避難所以外の防災倉庫に配備、通信手段は相互通信が可能な無線の整備をしているなどと答弁した。

原発事故被災者 市営住宅に入居できず

4月6日に福島県大熊町から松が丘2丁目の親戚宅に夫（61才）妻（53才）娘（24才）孫（10ヵ月）の4人で避難してきたから市営住宅入居の相談があった。その日の朝刊に千葉市が県外からの避難者に市営住宅20戸を無料で提供するとの記事が掲載された。

市に問い合わせたところ、市営住宅については準備中で今は受け入れできない、県営住宅で受け入れ申込が始まったので、そちらに申し込むよう言われ申し込んだが、抽選で外れてしまった。

その間、市営住宅の受け入れ準備ができるとの話だったが、結局船橋市は市営住宅の受け入れはせず、その家族は県外の市営住宅に入居することになった。

この問題も取り上げ、船橋市に避難して来た方が、市内の公営住宅に入れなかったことに、船橋市の市議会議員として本当に申し訳ない、恥ずかしい思いをしたと述べ、市長の見解を求めた。

市長は「大変申し訳なかった」と答弁した。

市の雨水整備計画

松が丘地区などが重点地区に

市は、市内の浸水常襲区域の水害を解消するための雨水整備計画を策定した。

計画は長期の整備計画（下流から幹線と枝線を順次整備、多額な費用と期間が必要）と優先整備計画（10年間を目標に）、緊急対策の3段階で行なうもの。

優先整備計画は、被害が大きい地区を重点対策地区に設定し、主要な管渠等を貯留管として先行建設しようというもので、松が丘（木戸川排水区）など6地区（排水区）が設定された。

早ければ24年度に実施設計が行なわれ、25年度から着手される。

松が丘地区は、緊急対策として本年度、道路排



水と清水山町会一部の雨水を駒込川に排水する。

高根木戸近隣公園交差点で溢れる雨水が浸水被害地に流れ込まないように排水管の布設替えや集水柵の増設を行なう。UR都市整備機構敷内の雨水が流れ込まないようにするなどの対策を講じることになっている。

船橋北口駐車場

借入金の利子が、積立金利子の500倍

市が2分1以上出資している法人（外郭団体）は毎年その経営状況を議会に報告することが義務付けられている。

都市サービス（株）が行っている北口駐車場の経営に関して、長期借入金7億5831万円の利払いが2246万円に対し、積立金7億円の利息受け取りが4万5千円であることを指摘し、借入金の繰上げ償還や借り換えを求めたが、市は経営の安定のため積立金は必要だと、再三の質問にこれを拒否。

市は市や市民の利益より、金融機関の利益を優先する姿勢を明確にした。

東葉高速鉄道の経営状況報告なし

東葉高速鉄道は、船橋市や八千代市、千葉県が合わせて75%以上出資しているにも関わらず、経営状況の報告が行なわれていない。

市は毎年10億円近い出資と利子補給を行っており、28年度まで188億6千万円の財政支援を行なうことになっている。

こうした多額な税金の使い道について議会がチェックできないとして、議会への正式な報告を再三求めたが、市は答弁せず、副議長（議長席）も答弁を求めようとしなかった。地方自治の二元代表制の趣旨を無視する姿勢に終始した。

公立保育園の民営化は延期

公立保育園の民営化について、市から「3月中に基本計画を作成し、4月に民営化対象保育園を発表する予定であったが、幼保一元化や地域支援など国の子育て支援の新システムが具体化し始めており、これとの整合性を図るため、25年度からの民営化の予定を先延ばしにし、さらに検討をしたい」旨の説明があった。

国の新システムの制度設計や国会への法案提案時期も全く不透明の中。市の民営化方針はいったん白紙に戻し、待機児童の解消や耐震化対策に全力を上げるべきだと質問した。

市は、民営化については、国の動向を見ながら引き続いて検討して行く。待機児童の解消や耐震化対策は全力を上げて行くなどと答弁した。

高根台団地地区計画を決定

6月28日に開催された都市計画審議会において高根台団地の地区計画が決定された。

この地区計画は、高根台団地の建替えに際し、良質な住宅の供給及び調和の取れた街並みを形成し、良好な住環境を継承するために定めるもので、団地再生にあたって、市、団地自治会、都市再生機構で協議が行なわれ、地区全体のまちづくりの方向性について合意形成がなされている。

放射線・過敏に恐れず正しく恐れる

福島県の農業生産者を訪問

6月18日～19日の日程で、なのはな生協が企画した「風評被害ぶっ飛バスツアー」に参加した。

この企画は、福島第一原発事故による実被害と風評被害に苦しむ生産者を励まし、原発事故による実被害と風評被害の状況を調査し、消費者に安全なものを提供するために行なわれたものだ。

福島県須川市のでんでん倶楽部稲作研究会（有機農法による米の生産）、二本松市のふくしま東和有機農業研究会（有機農法による野菜の生産）、郡山市のハッピーファーム（なめこの生産）、喜多方市の緑と太陽の会（無能薬さゆり米の生産）などの生産者、団体を訪れた。また、地元の生協「あいコープふくしま」の皆さんとの交流も行なわれた。

でんでん倶楽部稲作研究会からは、「風評被害と実被害の仕分けが必要。過剰に恐れることなく正しく恐れること、政府は信用できないので自



分たちで基準をつくり、検査をし、安全なものだけを出荷している」などの報告があった。

今回の交流で判ったことは、原発の事故による実被害と風評被害は、これまで資源循環型の農業をめざしてきた生産者やそれを消費者に供給してきた生協に大きな打撃を与えているということだった。写真は、喜多方市のさゆり米生産地

福島原発事故及びエネルギー政策転換

意見書を否決

市民社会ネットが発議した福島第一原発事故及びエネルギー政策転換に関する意見書は、共産党、無所属議員以外の反対で否決した。

意見書の内容は、原発事故に関する情報の提供、住民への支援及び被害補償、事故原因の究明、脱原発、原子力に依存しないエネルギー政策への転換などを政府や国会に求めるもので、避難者や国民の多数の思いにそった内容。なぜ、こうした意見書を船橋市議会が否決するのか、反対した議員はきちんと説明責任を果たすべきだ。

議会改革に関する特別委設置も否決

地方自治の二元代表制の趣旨を踏まえた議会基本条例制定などを検討する議会改革に関する特別委設置も共産党以外の反対で否決された。

自由市議会や公明党が提出した「議員のあり方検討特別委の設置は、議会基本条例制定に触れておらず、議会改革の議論を議員のあり方に矮小化しているなどとして反対したが、賛成多数で可決された。

原爆の絵展 入場無料

広島に被爆者が描き残した原爆の絵展を今年も下記の日程で開催しますのでぜひ、ご来場ください。

高根台公民館 1階ロビー

7月30日（土）～31日（日）9時～17時

二和公民館 3階ロビー

8月6日（土）～7日（日）9時～17時

映画上映会 入場無料

「あしたが消える～どうして原発」

今回原発事故を起こした福島第1原発をテーマに1990年に制作された映画、今回の事故を20年前に予告していた。必見です。

映画終了後、感想や意見交換を行ないます。

高根台公民館 音楽室

7月31日（日）①午前10時～②午後1時～

二和公民館 音楽室

8月6日（土）①午後4時～②午後6時～

主催 原爆の絵展・平和の集い実行員会